

平成 14年 6月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 2月 15日

上 場 会 社 名 株式会社 ドン・キホーテ

上場取引所 東 大

コード番号 7532

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営戦略本部長

東京都

氏 名 高橋 光夫 TEL (03) 5667 - 7511

中間決算取締役会開催日 平成 14年 2月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 12月中間期の連結業績 (平成 13年 7月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 12月中間期	54,174	13.3	3,472	5.8	3,930	7.2
12年 12月中間期	47,834	-	3,282	-	3,664	-
13年 6月期	94,706		6,011		6,991	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 12月中間期	1,879	1.2	187.25	187.14
12年 12月中間期	1,856	-	185.65	185.53
13年 6月期	3,353		334.82	334.39

(注) 持分法投資損益 13年 12月中間期 - 百万円 12年 12月中間期 - 百万円 13年 6月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 12月中間期 10,035,174株 12年 12月中間期 9,998,580株 13年 6月期 10,014,989株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 12月中間期	63,178	23,738	37.6	2,364.19
12年 12月中間期	45,282	20,442	45.1	2,037.76
13年 6月期	47,483	22,053	46.4	2,198.41

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 12月中間期 10,040,890株 12年 12月中間期 10,031,800株 13年 6月期 10,031,760株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 12月中間期	2,424	8,075	10,134	7,794
12年 12月中間期	230	4,980	8,099	5,855
13年 6月期	5,282	9,488	4,947	3,249

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 14年 6月期の連結業績予想 (平成 13年 7月 1日 ~ 平成 14年 6月 30日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	110,000	8,000	3,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 388円41銭

添付資料

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社2社及び非連結子会社5社により構成されております。
当社の企業集団各社の主な業務は次のとおりであります。

(ディスカウントストア事業)・(テナント賃貸事業)

株式会社ドン・キホーテ 家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。また、店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸業を営んでおります。

(日用雑貨品卸売事業)

株式会社リーダー 日用雑貨品の卸売業を営んでおり、当社にも商品を供給しております。

(テナント管理事業)

株式会社パルクエーション テナント管理事業を営むことを目的として、平成13年11月に、株式会社ドン・キホーテの100%子会社として設立されております。

(酒類販売事業)

菅野酒販株式会社
有限会社桑原商店
有限会社ナカガワ
有限会社リカーショップ・ケーツー
菅野酒販株式会社以下4社につきましては、当社の店舗内においてテナントとして入居して、酒類の販売を営んでおります。

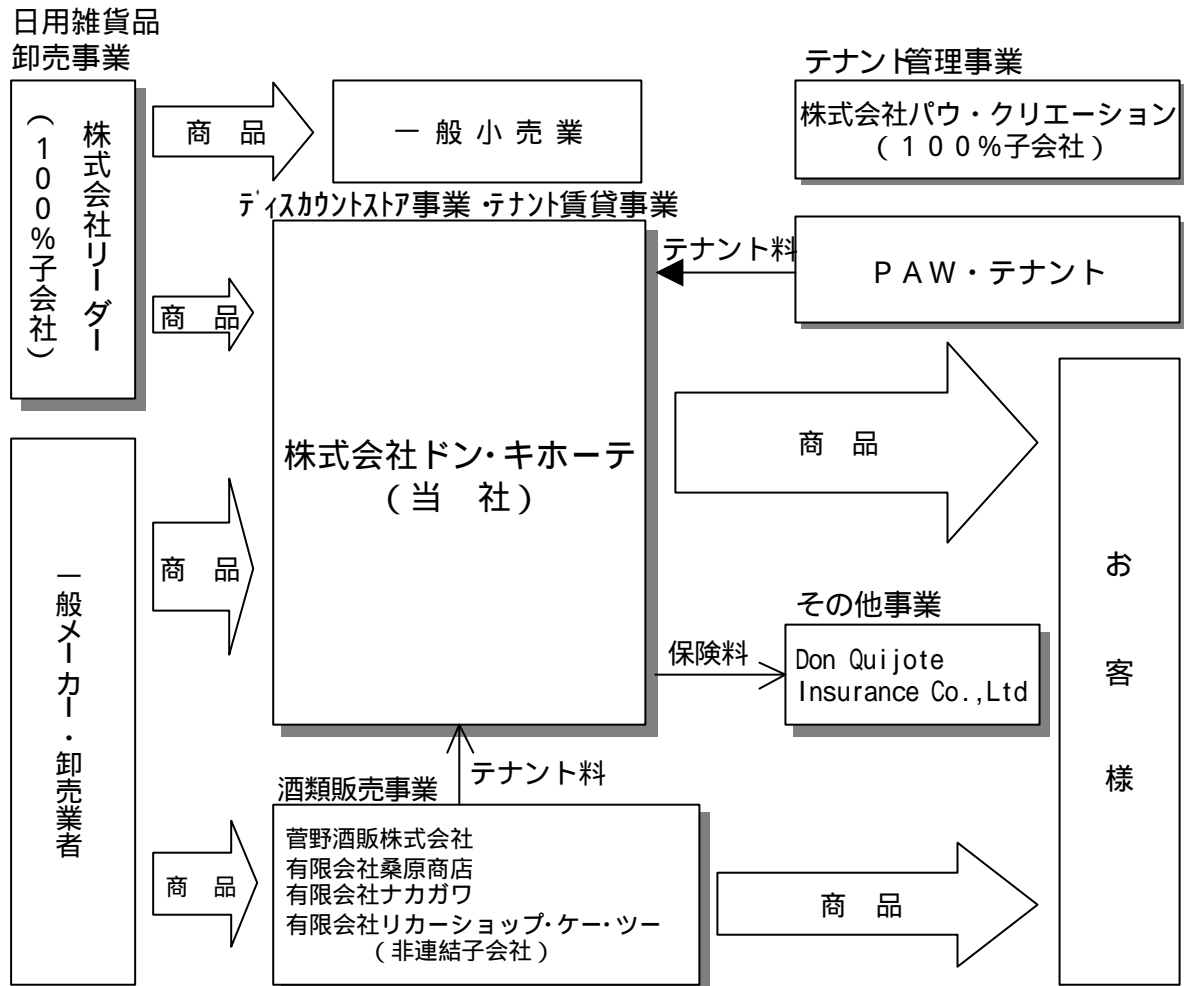
(その他)

Don Quijote Insurance Co., Ltd

当社のリスクマネジメント事業を営むことを目的として、平成13年11月に株式会社ドン・キホーテの100%子会社として設立されたキャプティブ・インシュアランス会社であります。

(注) 前連結会計年度において、非連結子会社であった有限会社ミモザコーポレーション、有限会社三藤商店及び有限会社シルクは、平成13年8月1日付をもって親会社である株式会社ドン・キホーテと合併し、解散しております。

以上の企業集団等についての事業系統図は以下のとおりであります。



経 営 方 針

(1). 経営の基本方針

当グループは、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」を事業コンセプトとする時間消費型小売業「ドン・キホーテ」を中核企業として、創業以来「お客様第一主義」を企業原理に掲げ、「企業価値の拡大」を経営の基本方針として事業活動を展開しております。

この企業原理及び方針のもと、お客様に満足いただける商品や価格及びサービスの提供を実践し、併せて独創的な営業施策を推進しながら、感動を共有できる店舗運営を心がけ、「豊かな生活文化の創造」を実現していく所存であります。

当グループは、お客様が小売業に求めている購買動機は、「より便利に(CV:コンビニエンス)」、「より安く(D:ディスカウント)」、「より楽しく(A:アミューズメント)」という3点に集約されていると考えております。当グループではこの3点の頭文字を取って、事業コンセプトを「CVD+A」と呼んでおります。

小売業において、お客様の2大ニーズである「便利さ(CV:コンビニエンス)」と「安さ(D:ディスカウント)」を基本コンセプトとして、店舗運営を行うことにより、一定の売上高を確保することは可能と考えられますが、そこからは、「1+1=2」の結果しか得ることができません。

当グループは、お客様にとってプラスアルファの付加価値が創造され、購買意識を呼び覚ます「アミューズメント性:楽しさ」こそ重要であり、これは、「1+1=」という公式を導き出す魔法のエッセンスであると考えております。

当グループは、この事業コンセプトを前面に出し、全従業員が「便利で安く楽しい」店作りを行うことにより、他の小売業との差別化が図られ、より高い水準の顧客満足と社会貢献が実現できるものと確信しております。

(2). 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応えていながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主配当につきましては各決算期の財政状態や経営環境等を総合的に勘案して決定してまいりたいと考えております。

現在当グループは成長期にあるため、内部留保の充実に努めながら、事業拡大に向けた設備資金を確保し、業績向上に向けた施策を実行していくことが、株主資本利益率の増大につながる最有力な方針であると考えております。

従いまして、現段階では、インカムゲインよりもキャピタルゲインを通じた株主への利益還元策を重視していく所存であります。

(3) .投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1999年8月20日付で1株を2株に株式分割しております。今後とも、投資者層の拡大と当社株式の流通性向上を目的として、投資単位の引下げに取り組んでまいり所存であります。

(4) . 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、2000年8月に新たな中期経営計画として、2×4（ツーバイフォー）計画を策定しております。これは、2004（平成16）年6月期に売上高2,000億円及び株主資本利益率（ROE）20%を達成するとともに、経常利益200億円及び年間新規出店数20店体制を確立するというものです。

成長性と収益性のバランスをとりつつ、出店エリアの拡大も視野に入れた新中期経営計画の推進により、企業価値を拡大するとともに、新世紀小売業最強のビジネスモデルを確立することを目的としております。

なお、当面の経営計画を遂行する上での重点的戦略方針は、以下の5項目を考えております。

- 1 . 出店地域の環境対応の最適化
- 2 . 首都圏近郊ロードサイド及び集客力の高い都心店舗出店の加速と推進、加えて小型ディスカウントストア「ピカソ」の新業態としての確立
- 3 . 当グループの特徴である権限委譲システムによる個性化、多様性を維持しつつ、多店舗展開による効率化を図るための経営情報システムの構築と推進
- 4 . お客様の囲い込みとE - メディアビジネスの活用
- 5 . 都心エリアにおける大型不夜城（ナイトモール）の立ち上げ

これらの経営戦略方針と実施スケジュールに基づき、全従業員が一丸となって、「お客様第一主義」の企業原理を徹底しながら、顧客満足と社会貢献を実現していく所存であります。

(5) . 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する 施策

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議決定し、また、店舗毎の経営成績を把握することにより、タイムリーに経営戦略の見直しができる体制になっております。

また、経営情報や財務情報をタイムリーに開示し、経営の透明性を高めるとの観点から、四半期決算の発表を実施するなど、ディスクロージャーの充実に努めてまいりました。今後ともなお一層のディスクロージャーの充実に努めてまいり所存であります。

(6) . 会社の対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいり所存であります。

1. 環境対応

環境問題に対する当グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいりる所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいりる所存であります。

2. 新たなる業態創造への挑戦

商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行っていきます。その一環として、当グループ独自ルートによる中国を中心とした地域からの開発輸入商品の調達を、ますます強化してまいります。

柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマット作りに一定の成果が現われてきております。すなわち、従来型ドン・キホーテ(売場面積約1,000㎡)に加え、「ビッグ・ドンキ(売場面積約2,000㎡)」と「モール・ドンキ(店名=ピカソ、売場面積300~500㎡)」の3タイプの開発が進行しております。

さらに、これらを進化させて2002年春には、神奈川県川崎市幸区において、当グループ初の異業種との複合型商業施設「PAW(パウ)かわさき」として新規開設する予定であります。

新ロジステックスシステムの本格稼働

物流システムの合理化と取引先との連携強化を目指し、共同配送センターシステムを埼玉県戸田市において本格稼働させております。これらの実施は、業務効率の改善や配送コストの削減につながり、延いては収益への貢献が期待できます。

経 営 成 績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国同時多発テロによる輸出の落ち込み、情報技術（IT）関連産業の不振による設備投資の減少、さらに、企業部門の不振が、雇用・所得環境の悪化を通じて個人消費を冷え込ませるなど、デフレスパイラルといった様相を呈し、極めて厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、消費者心理悪化に伴う消費の低迷、熾烈を極める価格競争、一部の高額商品と低価格商品のみが好調な売れ行きを示す選別消費が進むなど、総じてお客様の選択肢は厳しく、また、流通大手の㈱マイカルの民事再生法申請に象徴されるように、かつてないほどの深刻な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当グループは、「お客様第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスによって、お客様に「感激」していただける店作りを実現すべく取り組んでまいりました。

お客様の多様化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をますます強化し、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように努めてまいりました。

また、ひとりでも多くのお客様に「感激」していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を可能とし、さらに、全国展開をも視野にいれた布石を打っております。

具体的には、

第一家庭電器㈱との資本提携及び業務提携

2001年10月に、当社が第一家庭電器㈱の第三者割当により発行する新株式170万株を引き受け、第一家庭電器㈱の既存店舗を「ドン・キホーテ店」もしくは小型サイズの「ピカソ店」に業態転換し、家電売場の一部については、第一家庭電器㈱に運営を委託する方向で協議するという契約を締結しております。

これにより、機動的かつ効率的な出店が可能になると考えられます。

2001年12月に、第一家庭電器㈱の既存店舗を「ピカソ店」に業態転換した店舗として、千葉県に「ピカソ」本八幡店を、東京都に「ピカソ」国分寺店を開店いたしました。

そうご電器㈱との資本提携及び業務提携

2001年10月に、当社がそうご電器㈱の第三者割当により発行する新株式170万株を引き受け、そうご電器㈱の既存店舗を「ドン・キホーテ店」もしくは小型サイズの「ピカソ店」に業態転換し、家電売場の一部については、そうご電器㈱に運営を委託する方向で協議するという契約を締結しております。

そうご電器㈱の民事再生手続の開始申立てにつきましては、重要な後発事象に記載しております。

九州進出の足がかりとなる箱崎店の出店

2001年12月に九州第1号店となる箱崎店を開店いたしました。今後、箱崎店を足がかりとして、九州地区に店舗展開をしていく予定であります。

小型サイズの店舗フォーマット作りのノウハウの蓄積

2001年6月に開店しました「ピカソ伊勢崎町店」での小型サイズの店舗フォーマット作りのノウハウの蓄積を進めております。このノウハウの蓄積は、上記業務提携と相まって、飛躍的な店舗数の増加が可能になると考えられます。

2001年11月に、東京都に「ピカソ」新小岩店を、12月には、神奈川県に「ピカソ」鶴見店を開店いたしました。

この他に、営業基盤を強化するため、2001年8月に、埼玉県に蕨店を開店いたしました。
この結果、当中間連結会計期間末店舗数は、39店舗（前連結会計年度末33店舗）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、

売上高	541億74百万円
経常利益	39億30百万円
中間純利益	18億79百万円

となっております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、年末年始の営業に伴う棚卸資産の増加があったものの、営業活動による純利益の増加や仕入債務の増加により24億24百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗用の有形固定資産の取得に伴う支出により80億75百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の増加により101億34百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、44億83百万円増加し、また、合併により現金及び現金同等物を61百万円受入れた結果、77億94百万円となっております。

(2)．通期(22期)の見通し

通期の見通しにつきましては、円安による輸出の回復という好材料はあるものの、企業の過剰債務の圧縮、生産拠点の海外移転に伴う設備投資の低迷、不良債権処理やペイオフ解禁による国内金融システムへの不安、さらに、雇用不安による個人消費の下押し等により、景気の底割れが懸念されるなど、依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当グループは、肥沃なナイトマーケットを背景にした時間消費型の「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」という業態を拡大するため、引き続き、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを推進してまいります。

具体的には、店舗開発面におきまして、商圈規模や立地特性に合わせ、従来の出店政策の中心である首都圏郊外のロードサイド展開に加え、大型ターミナルに近接した都心部での出店を加速いたします。

さらに、新業態として小型ディスカウントストア「ピカソ」の展開や異業種との複合型商業施設を当グループプロデュースにより、新たに開設する予定であります。

また、店舗運営面におきまして、既存店舗の営業基盤をさらに強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、柔軟で個性ある店舗作りに心がけ、お客様支持率のさらなる向上を目指してまいります。

さらに、店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策を実施してまいります。

経営全般にわたっては、徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の再構築を図り、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、

売上高	1,100億00百万円（前年同期比16.1%増）
経常利益	80億00百万円（前年同期比14.4%増）
当期利益	39億00百万円（前年同期比16.3%増）

を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成13年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	7,842,411		5,855,697		3,297,053	
2. 受取手形及び売掛金	957,168		775,844		707,582	
3. 棚卸資産	16,101,999		12,347,832		12,168,983	
4. 前払費用	305,029		357,630		476,359	
5. 繰延税金資産	321,818		155,595		283,479	
6. その他	1,071,288		459,890		1,323,015	
7. 貸倒引当金	6,022		3,993		6,633	
流動資産合計	26,593,693	42.1	19,948,497	44.1	18,249,840	38.4
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	6,584,295		5,268,329		5,760,648	
2. 車輛運搬具	30,371		41,298		33,188	
3. 器具備品	1,649,111		1,304,562		1,325,166	
4. 土地	17,000,177		10,837,596		13,144,658	
5. 建設仮勘定	1,053,547		23,268		136,115	
有形固定資産合計	26,317,503	41.6	17,475,056	38.6	20,399,776	43.0
(2)無形固定資産	939,655	1.5	909,068	2.0	911,219	1.9
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	1,482,553		2,002,327		1,917,508	
2. 長期貸付金	360,000		180,000		360,000	
3. 長期前払費用	361,745		153,281		209,088	
4. 繰延税金資産	412,955		166,843		197,860	
5. 敷金保証金	4,541,183		3,616,839		3,941,078	
6. その他	2,170,746		831,393		1,299,217	
7. 貸倒引当金	1,080		900		1,800	
投資その他の資産合計	9,328,104	14.8	6,949,785	15.3	7,922,952	16.7
固定資産合計	36,585,263	57.9	25,333,909	55.9	29,233,947	61.6
資産合計	63,178,956	100.0	45,282,406	100.0	47,483,788	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年12月31日現在)		前連結会計年度 の要約連結貸借対照表 (平成13年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
流動負債						
1. 買 掛 金	14,589,224		7,538,146		10,158,340	
2. 短期借入金	13,402,000		9,656,000		7,442,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	1,341,640		1,752,040		1,485,840	
4. 未 払 費 用	457,448		397,297		2,224,123	
5. 未 払 法 人 税 等	2,023,059		1,908,669		712,168	
6. そ の 他	763,655		484,228		912,691	
流動負債合計	32,577,028	51.5	21,736,382	48.0	22,935,163	48.3
固定負債						
1. 長期借入金	6,535,290		2,876,930		2,206,110	
2. 役員退職慰労引当金	84,742		59,501		79,506	
3. そ の 他	243,297		167,175		209,109	
固定負債合計	6,863,329	10.9	3,103,607	6.9	2,494,725	5.3
負債合計	39,440,358	62.4	24,839,989	54.9	25,429,888	53.6
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資 本 の 部)						
資 本 金	5,559,538	8.8	5,539,684	12.2	5,539,684	11.7
資 本 準 備 金	6,874,668	10.9	6,854,814	15.1	6,854,814	14.4
連 結 剰 余 金	11,510,181	18.2	8,196,566	18.1	9,693,545	20.4
その他有価証券評価差額金	204,885	0.3	148,647	0.3	33,755	0.1
	23,739,501	37.6	20,442,417	45.1	22,054,288	46.4
自 己 株 式	902	0.0	-	-	388	0.0
資本合計	23,738,598	37.6	20,442,417	45.1	22,053,899	46.4
負債、少数株主持分及び資本合計	63,178,956	100.0	45,282,406	100.0	47,483,788	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年7月1日 至平成12年12月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成12年7月1日 至平成13年6月30日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売上高	54,174,157	100.0	47,834,272	100.0	94,706,874	100.0
売上原価	42,127,693	77.8	37,054,171	77.5	73,571,274	77.7
売上総利益	12,046,464	22.2	10,780,100	22.5	21,135,600	22.3
販売費及び一般管理費	8,574,268	15.8	7,497,638	15.6	15,124,082	15.9
営業利益	3,472,196	6.4	3,282,462	6.9	6,011,518	6.4
営業外収益						
1. 受取利息	18,415		13,380		29,748	
2. 受取配当金	1,245		54,255		117,130	
3. 投資有価証券売却益	-		1,150		1,972	
4. 情報機器使用料	369,215		241,606		512,997	
5. その他	132,493		171,907		495,590	
	521,369	1.0	482,299	1.0	1,157,439	1.2
営業外費用						
1. 支払利息	63,111		59,340		131,827	
2. 新株発行費	-		1,346		1,346	
3. 投資有価証券売却損	-		39,119		39,119	
4. その他	419		-		5,540	
	63,530	0.1	99,805	0.2	177,833	0.2
経常利益	3,930,035	7.3	3,664,957	7.7	6,991,123	7.4
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入	1,330		252		-	
2. 退職給与引当金戻入	-		449		449	
	1,330	0.0	701	0.0	449	0.0
特別損失						
1. 固定資産除却損	-		162		178	
2. 投資有価証券評価損	200,792		-		243,250	
	200,792	0.4	162	0.0	243,428	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益	3,730,573	6.9	3,665,496	7.7	6,748,143	7.1
法人税、住民税及び事業税	1,980,484	3.6	1,808,706	3.8	3,636,815	3.8
法人税等調整額	129,002	0.2	571	0.0	241,868	0.2
中間(当期)純利益	1,879,091	3.5	1,856,218	3.9	3,353,197	3.5

中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 剰 余 金 計 算 書 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		9,693,545		6,390,247		6,390,247
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	50,158		49,900		49,900	
2. 合併に伴う連結剰余金減少高	12,296	62,454	-	49,900	-	49,900
中間(当期)純利益		1,879,091		1,856,218		3,353,197
連結剰余金 中間期末(期末)残高		11,510,181		8,196,566		9,693,545

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 7月 1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成12年 7月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,730,573	3,665,496	6,748,143
減価償却費(長期前払費用償却含む)	535,140	476,062	1,014,341
貸倒引当金の増減額	1,330	252	3,287
役員退職慰労引当金の増加額	5,235	3,586	23,591
受取利息及び受取配当金	19,660	67,636	146,878
支払利息	63,111	59,340	131,827
投資有価証券売却益	-	1,150	1,972
投資有価証券評価損	200,792	-	243,250
投資有価証券売却損	-	39,119	39,119
有形固定資産除却損	-	162	178
敷金保証金の賃料相殺	72,013	60,430	120,489
売上債権の増加額	249,586	233,780	165,518
棚卸資産の増加額	3,911,949	3,096,394	2,917,545
その他流動資産の増減額	302,720	53,702	1,058,016
仕入債務の増加額	4,430,884	1,687,269	4,307,462
その他の流動負債の増減額	536,565	426,848	232,647
その他の固定負債の増加額	41,395	-	108,700
その他	-	-	31,254
小計	4,662,775	2,111,701	8,651,855
利息及び配当金の受取額	4,559	15,243	109,886
利息の支払額	60,881	66,212	135,606
法人税等の支払額	2,181,548	1,830,699	3,343,353
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,424,904	230,033	5,282,782
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	22,734	-	47,644
定期預金の払戻による収入	22,677	-	-
有形固定資産の取得による支出	6,418,988	4,157,897	7,565,494
無形固定資産の取得による支出	20,881	36,314	51,385
貸付金の回収による収入	4,000	6,000	12,000
敷金保証金の差入による支出	1,321,398	595,890	1,134,944
敷金保証金の返戻による収入	176,142	167,446	228,199
保険積立金の積立による支出	300,240	56,478	514,965
保険積立金の返戻による収入	1,935	1,579	23,496
投資有価証券の取得による支出	71,400	508,160	508,160
投資有価証券の売却による収入	10,000	459,388	498,238
関係会社出資金の取得による支出	-	5,000	5,000
その他投資支出	134,416	255,530	422,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,075,305	4,980,856	9,488,486
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	22,770,000	13,510,000	27,620,000
短期借入金の返済による支出	16,810,000	6,904,000	23,228,000
長期借入れによる収入	5,000,000	2,200,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	815,020	880,630	1,817,650
自己株式の取得による支出	514	-	388
株式の発行による収入	39,707	223,568	223,568
配当金の支払額	50,158	49,900	49,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,134,014	8,099,038	4,947,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	4,483,612	3,348,214	741,926
現金及び現金同等物期首残高	3,249,409	2,507,482	2,507,482
合併による現金及び現金同等物の受入	61,687	-	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	7,794,709	5,855,697	3,249,409

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
 連結子会社の名称
 (株)リーダー
 (株)パワ・クリエーション
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
 菅野酒販(株)
 (有)桑原商店
 (有)ナカガワ
 (有)リカーショップ・ケーター
 Don Quijote Insurance Co., Ltd

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日12月31日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券		
子会社株式及び出資金		移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のある有価証券		当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のない有価証券		移動平均法による原価法
(ロ) 棚卸資産		
親会社		売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 （当中間連結会計期間評価損計上額 204,000千円）
連結子会社		主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産
定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- (ロ) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアは、中間連結財務諸表提出会社における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。
- (ハ) 長期前払費用
定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間未要支給見積額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|----------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 変動金利の借入金 |
- (ハ) ヘッジ方針
金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に係わるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 表示方法の変更

(1) 営業協賛金

前中間連結会計期間まで区分掲記していた「営業協賛金収入」（当中間連結会計期間は3,569千円）は、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

7. 追加情報

(1) 出店仮勘定

従来、敷金保証金の手付金等の新規出店に係わる支出は、流動資産の「その他」に含めて処理しておりました（前中間連結会計期間末は62,650千円）が、今後、新規出店の増加が予想されるため、投資その他の資産の「出店仮勘定」として区分掲記しております。なお、当中間連結会計期間末における出店仮勘定残高（当中間連結会計期間末は786,523千円）は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,968,013千円	1,951,698千円	2,468,572千円
2.貸出コミットメント	(当中間連結会計期間末) 当社においては、設備資金の効率的な調達を行なうため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円		
借入実行残高	5,000,000千円		
差 引 額	5,000,000千円		
3.担保提供資産及びその対応債務			
(1)担保に供している資産	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
土 地	3,114,479千円	3,114,479千円	3,114,479千円
建 物	457,142千円	491,122千円	478,456千円
合 計	3,571,621千円	3,605,601千円	3,592,936千円
(2)上記に対応する債務			
短期借入金	1,684,145千円	1,011,725千円	1,389,059千円
一年内返済予定長期借入金	511,200千円	706,400千円	572,000千円
長期借入金	1,376,276千円	1,887,476千円	1,631,876千円
合 計	3,571,621千円	3,605,601千円	3,592,936千円

4.消費税の会計処理

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費 の主要な費目及び金額	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
給与手当	3,119,443千円	2,744,401千円	5,596,336千円
地代家賃	1,108,645千円	871,617千円	1,827,752千円
支払手数料	1,103,710千円	989,888千円	2,014,549千円
減価償却費	514,441千円	442,788千円	984,830千円
貸倒引当金繰入額	-千円	-千円	3,287千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,235千円	3,586千円	23,591千円

2. 固定資産除却損の内訳	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
車輦運搬具	-千円	162千円	178千円

3. 情報機器使用料は、中間連結財務諸表提出会社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、中間連結財務諸表提出会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。

4. 退職給与引当金戻入は、連結子会社(株)リーダーの退職金制度の廃止に伴うものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定 預け入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金	7,842,411千円	5,855,697千円	3,297,053千円
現金及び現金同等物	47,701千円	-千円	47,644千円
	7,794,709千円	5,855,697千円	3,249,409千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額	450,138千円	650,144千円	650,144千円
減価償却累計額相当額	383,550千円	457,459千円	527,451千円
中間期末(期末)残高相当額	66,587千円	192,684千円	122,693千円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	1年以内	63,068千円	132,883千円
1年を超	5,649千円	65,906千円	12,788千円
合計	68,717千円	198,789千円	126,466千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	62,069千円	81,755千円	152,769千円
減価償却費相当額	60,246千円	79,154千円	147,889千円
支払利息相当額	884千円	2,085千円	3,502千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) リース物件の取得価額相当額			
土地取得価額相当額	3,947,640千円	3,947,640千円	3,947,640千円
建物取得価額相当額	624,425千円	624,425千円	624,425千円
(2) 支払リース料	431,999千円	359,999千円	791,999千円
(3) 残価保証額	取得価額相当額の75%	取得価額相当額の75%	取得価額相当額の75%

3. オペレーティングリース取引(特別目的会社を用いたリース取引)に係る注記

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
未経過リース料			
1年以内	863,999千円	863,999千円	863,999千円
1年を超	2,232,000千円	3,096,000千円	2,664,000千円
合計	3,096,000千円	3,960,000千円	3,528,000千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年7月1日至平成12年12月31日)、当中間連結会計期間(自平成13年7月1日至平成13年12月31日)及び前連結会計年度(自平成12年7月1日至平成13年6月30日)において、当グループのディスカウントストア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年7月1日至平成12年12月31日)、当中間連結会計期間(自平成13年7月1日至平成13年12月31日)及び前連結会計年度(自平成12年7月1日至平成13年6月30日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成12年7月1日至平成12年12月31日)、当中間連結会計期間(自平成13年7月1日至平成13年12月31日)及び前連結会計年度(自平成12年7月1日至平成13年6月30日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(販売の状況)

(単位：千円未満切捨)

期 別 事業の種類別	当中間連結会計期間 〔平成13年 7月 1日から 平成13年12月31日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成12年 7月 1日から 平成12年12月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成12年 7月 1日から 平成13年 6月30日まで〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ディスカウントストア事業		%		%		%
家電製品	12,294,841	22.7	10,913,681	22.8	21,832,822	23.1
日用雑貨品	13,011,239	24.0	11,363,960	23.8	22,596,168	23.9
食 品	9,329,524	17.2	7,906,661	16.5	16,074,707	17.0
時計・ファッション用品	12,556,324	23.2	10,980,800	23.0	21,149,937	22.3
スポーツ・レジャー用品	4,995,214	9.2	4,689,617	9.8	9,148,339	9.7
そ の 他	1,534,004	2.9	1,475,743	3.1	2,891,908	2.9
小 計	53,721,148	99.2	47,330,465	99.0	93,693,884	98.9
日用雑貨品卸売事業	293,755	0.5	389,836	0.8	741,821	0.8
テナント賃貸事業	159,253	0.3	113,969	0.2	271,168	0.3
合 計	54,174,157	100.0	47,834,272	100.0	94,706,874	100.0

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成13年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	160,938	248,707	87,768
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,364,736	923,106	441,630
合計	1,525,675	1,171,813	353,861

(注) その他有価証券(1)株式の一部につきまして、110,226千円(3)その他に含まれる証券投資信託受益証券の一部につきまして、70,566千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	306,040	

(注) その他有価証券の非上場株式の一部につきまして、20,000千円の減損処理を行っております。

前中間連結会計期間末(平成12年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	180,445	355,845	175,399
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,656,553	1,224,422	432,130
合計	1,836,998	1,580,267	256,731

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表 計上額	摘要
その他有価証券 証券投資信託の受益証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000 407,360	

前連結会計年度末(平成13年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円未満切捨)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	199,765	423,540	223,775
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,435,303	1,153,227	282,075
合計	1,635,068	1,576,768	58,300

(注) その他有価証券(3)その他に含まれる証券投資信託受益証券の一部につきまして、221,250千円の減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円未満切捨)

	連結貸借対照表 計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 証券投資信託の受益証券	 326,040 10,000	

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成13年12月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前中間連結会計期間末(平成12年12月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成13年6月30日現在)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 和光電気株式会社との業務提携について

当社は、平成14年1月21日付で、和光電気株式会社(本社：大阪府大阪市天王寺区上之宮町1-24、代表取締役：鎌田敬一)と今後の事業の拡大発展を図るため、下記のとおり業務提携を行うことに合意し基本契約書を締結いたしました。

記

(1). 業務提携の内容

和光電気(株)の既存店を「ドン・キホーテ」との共同店舗化、または「ピカソ店」への業態転換を推進することによって、当該店舗の活性化と効率性の向上をはかります。共同店舗は、両社の間にバリアーは設けず、一体感のある店舗とし、基本設計、店舗コンセプトは当社が担当します。

今後、当社の関西地区における新規店の家電売場の一部について、和光電気(株)が運営を受託する方向で個別店舗につき協議いたします。

双方の得意分野を活かせる部分について、共同仕入れを検討します。

双方の従業員の出向受入れを中心とする人事交流を行ないます。

配送、工事等サービス部門の業務について協力体制を構築します。

(2). 業務提携が業績に与える影響について

現時点においては、業績に対する重要な影響はありません。

以上

2. そうご電器株式会社の民事再生手続の開始申立てについて

当社の重要な提携先であるそうご電器(株)は、平成14年2月12日札幌地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続の開始申立てを行いました。

これに伴い同社に対する出資額34百万円全額の減損処理を行っております。なお、同社に対する債権、保証債務はありません。

(業績に与える影響について)

現時点における当社の業績に対する影響は軽微であります。